

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成28年8月9日

**【四半期会計期間】** 第49期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** ヨシコン株式会社

**【英訳名】** Yoshicon Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 田 立 志

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

**【電話番号】** 054-205-6363 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

**【電話番号】** 054-205-6363 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	2,843,819	3,288,617	19,122,492
経常利益	(千円)	240,166	204,859	2,125,259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	147,696	135,259	1,687,730
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	165,881	124,255	1,640,802
純資産額	(千円)	12,875,408	14,071,693	14,216,123
総資産額	(千円)	25,965,820	27,353,813	26,810,528
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.90	18.63	228.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.6	51.4	53.0

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて、「インフラ事業」を「マテリアル事業」に名称変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「II 当第1四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策に手詰まり感はでてきたものの企業収益は堅調に推移し、設備投資や雇用状況も概ね安定的であり、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中国経済の景気減速懸念や英国の欧州連合離脱問題など景気の下振れリスクが見られ、先行きに対する不透明感が広がりました。

当社グループが属する不動産業界では、住宅取得意欲は底堅く感じられ、企業の設備投資意欲も安定した状況で推移しました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、当期引渡予定の新規分譲マンションや分譲宅地などの販売に着手し、引き続き補助金や節税など購入側のメリットを企画提案する企業誘致を積極的に推進してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、建築部材の受注活動を強化推進するとともに、引き続き不動産事業分野との連携強化により受注量の確保を実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32億88百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は1億96百万円（前年同四半期比10.3%減）、経常利益は2億4百万円（前年同四半期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億35百万円（前年同四半期比8.4%減）となり、増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて、「インフラ事業」を「マテリアル事業」に名称変更しております。

#### ①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われたものの、当期引渡予定の新規分譲マンションの販売費がかさみ、減収減益となりました。

この結果、売上高は5億53百万円（前年同四半期比31.1%減）、セグメント損失（営業損失）は36百万円（前年同四半期は1億12百万円セグメント利益）となりました。

#### ②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、富士市の賃貸収益物件や島田市及び静岡市の商工業施設用地の引渡しが行われ大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は12億96百万円（前年同四半期比132.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億80百万円（前年同四半期比155.0%増）となりました。

#### ③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、設計監理収入や賃貸収益物件の売却による賃貸収入の減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は4億77百万円（前年同四半期比24.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、土木部材の販売が減少しましたが、建築部材、生コンクリート取扱いや商品売上が増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高は9億27百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント損失(営業損失)は60百万円（前年同四半期は69百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、飲食店の新規開店により売上高が増加しましたが、開店による初期費用がかさみ増収減益となりました。

この結果、売上高は33百万円（前年同四半期比12.5%増）、セグメント利益(営業利益)は1百万円（前年同四半期比81.0%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は273億53百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や販売用不動産、未成工事支出金が増加したことにより、225億35百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。固定資産は減価償却などにより、48億18百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したものの、短期借入金などが増加したため、108億10百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、24億71百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は140億71百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払や自己株式の増加などによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.4%（前連結会計年度比1.6ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日から 平成28年6月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 729,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,298,800	72,988	—
単元未満株式	普通株式 1,648	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	72,988	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	729,800	—	729,800	9.08
計	—	729,800	—	729,800	9.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,306,899	1,500,931
受取手形及び売掛金	958,171	973,212
商品及び製品	1,311,641	1,288,731
仕掛品	4,407	4,407
原材料及び貯蔵品	30,368	38,744
販売用不動産	17,982,806	18,343,387
未成工事支出金	49,047	146,310
その他	306,371	246,117
貸倒引当金	△8,187	△6,425
流動資産合計	21,941,525	22,535,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,214,813	1,194,410
土地	2,232,202	2,232,202
その他（純額）	435,194	412,866
有形固定資産合計	3,882,210	3,839,480
無形固定資産	72,031	69,884
投資その他の資産		
その他	980,211	978,459
貸倒引当金	△65,450	△69,428
投資その他の資産合計	914,761	909,031
固定資産合計	4,869,003	4,818,396
資産合計	26,810,528	27,353,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,493	450,256
短期借入金	6,410,650	9,000,200
1年内返済予定の長期借入金	865,281	453,781
未払法人税等	816,965	35,013
賞与引当金	51,020	23,576
役員賞与引当金	100,000	—
その他	656,231	847,701
流動負債合計	9,663,642	10,810,529
固定負債		
長期借入金	1,937,824	1,527,838
退職給付に係る負債	32,819	31,159
資産除去債務	10,026	10,090
その他	950,093	902,502
固定負債合計	2,930,763	2,471,590
負債合計	12,594,405	13,282,119



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	11,021,407	10,981,458
自己株式	△384,510	△477,986
株主資本合計	14,205,584	14,072,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,229	536
繰延ヘッジ損益	△6,196	△5,850
その他の包括利益累計額合計	6,032	△5,314
非支配株主持分	4,505	4,848
純資産合計	14,216,123	14,071,693
負債純資産合計	26,810,528	27,353,813

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,843,819	3,288,617
売上原価	2,177,201	2,629,591
売上総利益	666,617	659,026
販売費及び一般管理費	447,722	462,745
営業利益	218,895	196,280
営業外収益		
受取利息	1,771	122
受取配当金	2,822	4,312
仕入割引	5,136	5,166
匿名組合投資利益	15,026	10,604
受取手数料	1,180	1,457
その他	9,686	3,407
営業外収益合計	35,622	25,071
営業外費用		
支払利息	11,110	15,790
その他	3,241	702
営業外費用合計	14,351	16,492
経常利益	240,166	204,859
特別損失		
固定資産除却損	14,305	0
特別損失合計	14,305	0
税金等調整前四半期純利益	225,860	204,859
法人税、住民税及び事業税	33,380	35,247
法人税等調整額	44,645	34,009
法人税等合計	78,025	69,256
四半期純利益	147,834	135,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	343
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,696	135,259

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	147,834	135,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,381	△11,693
繰延ヘッジ損益	665	345
その他の包括利益合計	18,046	△11,347
四半期包括利益	165,881	124,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,742	123,912
非支配株主に係る四半期包括利益	138	343

## 【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	78,144千円	71,597千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越契約極度額の総額	10,350,000千円	10,350,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	3,250,000千円
差引高	8,850,000千円	7,100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	71,684千円	46,849千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,424	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,209	24.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	803,775	556,752	636,564	817,348	2,814,440	29,378	2,843,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	628	—	628	38,373	39,002
計	803,775	556,752	637,193	817,348	2,815,069	67,752	2,882,821
セグメント利益又は損失(△)	112,983	109,903	156,174	△69,890	309,171	7,655	316,826

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	309,171
「その他」の区分の利益	7,655
セグメント間取引消去	123
全社費用(注)	△98,054
四半期連結損益計算書の営業利益	218,895

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	553,588	1,296,487	477,778	927,705	3,255,560	33,056	3,288,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,458	—	2,458	63,999	66,458
計	553,588	1,296,487	480,237	927,705	3,258,019	97,056	3,355,075
セグメント利益又は損失(△)	△36,730	280,206	110,133	△60,800	292,809	1,453	294,263

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	292,809
「その他」の区分の利益	1,453
セグメント間取引消去	1,274
全社費用(注)	△99,256
四半期連結損益計算書の営業利益	196,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて、「インフラ事業」を「マテリアル事業」に名称変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント名称に基づいております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円90銭	18円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	147,696	135,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	147,696	135,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,421	7,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。